第３　事業実施経費

事業内容	費　目	細　目	単　価 （円） ①	員　数 （人数、回数、台数） ②	金　額 （円） ③（①×②）	備　考
(1) 茶の改植等						
ア　改植						
イ　新植						
ウ　棚施設を利用した栽培法への転換						
エ　直接被覆栽培への転換						
オ　有機栽培への転換						
カ　輸出向け栽培体系への転換						
キ　未収益支援						
計						
(2) 防災対応設備の設置						
計						
(3) 推進事務						
計						
総　計						

注１：「備考」には、単価、員数等の根拠（資料名等）を具体的に記載すること。
２：実績報告の際には、契約書、請求書、領収書等の写しを添付すること。
３：適宜、必要に応じて行を追加して記入すること。また、不必要な行については適宜削除して記入すること。
４：費目及び細目については、別記１別紙２のⅡの別表にある費目及び細目を使用すること。

第４　事業実施体制

申請者 （事業代表者）	氏　名	
	所属機関	
	職　名	
	所在地	〒
	電話番号	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
共同機関	大　学	
	独立行政法人等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	
事業責任者	氏　名	
	所属機関	
	職　名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	
会計担当者	氏　名	
	所属機関	
	職　名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	

注１：事業実施体制が分かる図を添付すること。
２：過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
３：事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。
４：共同機関が無い場合、当該欄は削除すること。

（削る。）

第５　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　分	本年度予算額（又は本年度精算額）	前年度予算額（又は本年度予算額）	比較増減		備　考
			増	減	
	円	円	円	円	
１　国庫補助金					
２　自己資金					
３　その他					
合　計					

注：「備考」の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名を記入すること。

２　支出の部

区　分	本年度予算額（又は本年度精算額）	前年度予算額（又は本年度予算額）	比較増減		備　考
			増	減	
園芸作物等の先導的取組支援（茶）	円	円	円	円	
合　計					

第６　添付書類

１　組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
２　「協議会」、「その他の農業者の組織する団体」の場合は、役員名簿、構成員名簿
３　本事業で取り組む内容の防災設備等のパンフレット、見積書
４　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
５　その他、地方農政局長が必要と認める資料

別紙様式第２－２－２号（別記１　別紙２　Ⅱ　第３の１（１）関係）

産地生産基盤パワーアップ事業のうち
園芸作物等の先導的取組支援（茶）

ＧＦＰコミュニティサイトへの登録	有・無

茶産地展開計画

策定年度：　年度　　計画年度：　～　年度

計画区域名：　（所在する都道府県・市町村名）

事業実施主体名：

1　地域の農業生産の概要

2　地域の茶業生産の現状と課題

現状（　　年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3　地域で生産する茶の需要の見込み

4　地域の茶業の展開方向　※　災害対応設備の設置に取り組む場合は、近年の発生状況及び今後の対応方向について、併せて記載

5　地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6　関係団体・機関間の連携体制

(1) 構成員

氏名	所属・役職名	備考

(2) 事業実施年度における検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考

注：参集範囲は、(1)の構成員以外の者が参加する場合は、その者の所属・役職名、氏名を併せて記入すること。

(3) その他

7　産地が推奨する茶品種　※これを示した資料を別紙で提出すれば、省略可

8　その他必要な事項

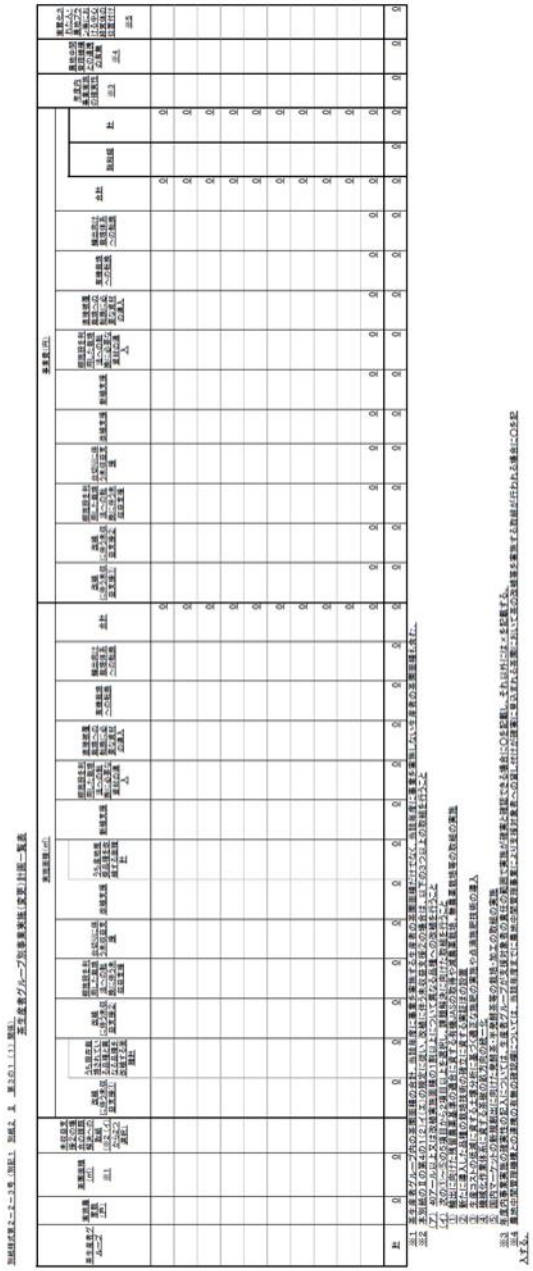
（参考）　地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

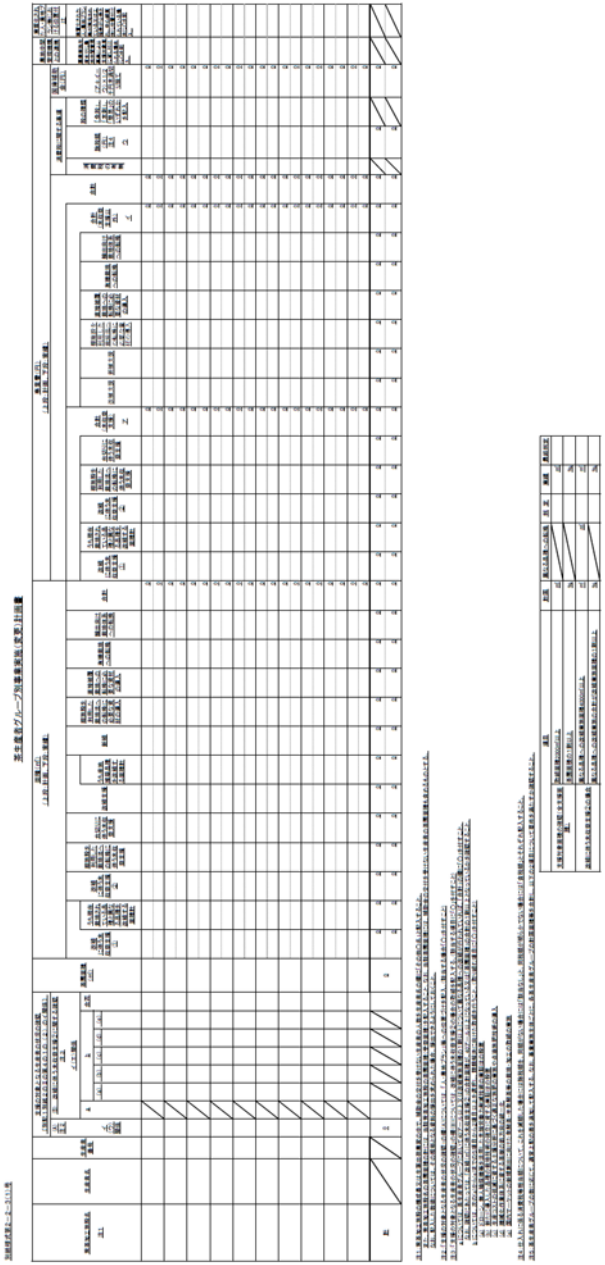
区分	現状	３年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち　樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち　有機栽培認証取得茶園			
うち　棚栽培実施茶園			
うち　てん茶生産茶園			
うち　発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

※事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。
※集計がない、又は集計できない場合には備考欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を備考欄に明記すること。

（削る。）



（削る。）



（削る。）

別紙様式第２－３号（別記１　別紙２　Ⅱ　第３の３の（１）関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業（うち園芸作物等の先導的取組支援（茶））交付決定前着手届について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１の別紙２のⅡの第３の３の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、当該損失は、事業実施主体が負担すること。
２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
３　事業に着手後、交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

事業内容	事 業 量	事 業 費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

（削る。）

別紙様式第２－４号（別記１　別紙２　Ⅱ　第５の１関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業（うち園芸作物等の先導的取組支援（茶））事業実施状況報告書の提出について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１の別紙２のⅡの第５の１の規定に基づき、関係書類※を添えて提出します。

※：関係書類として、別紙様式第２－４－１号を添付すること。また、別記１の別紙２のⅡの第２の１の（１）に定める事業については別紙様式第２－４－２号も添付すること。

（削る。）

別紙様式第２－４－１号（別記１　別紙２　Ⅱ　第５の１関係）

産地生産基盤パワーアップ事業

園芸作物等の先導的取組支援（茶）
事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度
目標年度：　　年度
実施状況報告年度：　　年度
事業実施主体名：
都道府県名・市町村名：

第１　成果目標の達成状況

事業内容	達成すべき成果目標	成果目標				備考
		現状値	実績値①	目標値②	達成率（①／②）	
		（　　年）	（　　年）	（　　年）	%	

注：達成すべき成果目標及び目標値については、事業実施計画書から転記すること。

第２　事業実施結果の概要（非実施の取組の欄は、削除すること。）

１　事業全体の実施概要

事業の実施時期	取組の内容
（　　年度） 月 月	

注：適宜、行を追加し、記入すること。

２　事業内容

（１）茶の改植等

取組結果の概要

注：別紙様式２－４－２号「実施状況一覧表」等を添付すること。

（2）災害対応設備の設置

ア　防災設備の設置・利用計画の概要

	茶生産者グループ名	防災設備等名	仕様・型式	受益面積(a)	事業費（円）	うち国庫補助金額（円）	導入時期	備考
③								
④								

イ　受益者の概要

④　（茶生産者グループ名）

	受益者名	設置場所	受益面積(a)	備考
1				
2				
3				
計				

⑤　（茶生産者グループ名）

	受益者名	設置場所	受益面積(a)	備考
1				
2				
3				
計				

注：適宜、行を追加して記入すること。

（3）事業実施に必要な推進事務

時期	場所	内容

第3　取組の総合評価

（削る。）

別紙様式２－４－２号

実施状況一覧表

事業実施主体名：○○○○○

支援対象年度	生産者名	茶園面積（㎡）	実施状況													実施状況結果	備考
			圃場番号	実施面積（㎡）	取組内容												
					改植（㎡）に伴う未収益支援①（㎡）	改植（㎡）に伴う未収益支援②（㎡）	棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援（㎡）	台切りに伴う未収益支援（㎡）	改植支援（㎡）	新植支援（㎡）	棚施設を利用した栽培法への転換に必要な資材の導入（㎡）	直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入（㎡）	有機栽培への転換（㎡）	輸出向け栽培体系への転換（㎡）		
				0													
				0													
				0													
				0													
				0													
				0													
計				0													

注１：有機栽培への転換に取り組んだ場合には、備考欄に以下の内容を記載すること。
（１）有機栽培への転換に際して取り入れた栽培技術、管理手法、取組を記載すること。
（２）有機認証を取得した年度より、認証機関を記入するとともに、有機認証の取得を証明するもの（認定証等）の写しを添付すること。
注２：輸出向け栽培体系への転換に取り組んだ場合には、備考欄に転換に際して導入又は実践した取組を記載するとともに、目標年度までに実施した残留農薬分析の分析結果の写しを添付すること。

（削る。）

別紙様式第２－５号（別記１　別紙２　Ⅱ　第５の２の（１）関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業（うち園芸作物等の先導的取組支援（茶））事業評価報告書の提出について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１の別紙２のⅡの第５の２の規定に基づき、別添※のとおり提出します。

※：別添資料として別紙様式第２－５－１号を添付すること。また、別記１の別紙２のⅡの第２の１（１）の取組を実施した場合は、別紙様式第２－５－２号も添付すること。

（削る。）

別紙様式２－５－１号（別記１　別紙２　Ⅱ　第５の２の（１）関係）

産地生産基盤パワーアップ事業

園芸作物等の先導的取組支援（茶）
事業評価報告書

事　業　実　施　年　度：　　年度

目　　標　　年　　度：　　年度

事　業　評　価　報　告　年　度：　　年度

事　業　実　施　主　体　名：

都道府県名・市町村名：

第１　成果目標の達成状況の概要

対象作物	達成すべき成果目標	目標値	成果目標					備考
			現状値（　　年）	１年目実績値（　　年）	２年目実績値（　　年）	目標年実績値（　　年）	達成状況（％等）	

注１：事業実施計画書に基づき転記すること。
　２：適宜、行を追加し、記入すること。

第２　事業の効果

１　具体的な取組内容

（削る。）

2　成果目標の達成状況

	達成すべき成果目標
成果目標の具体的な内容（目標値を含む）	
事後評価の検証方法	
成果目標の達成状況	
事業の実施による効果 （取組全体の総評）	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注：「成果目標の具体的な内容（目標値を含む）」及び「事後評価の検証方法」については、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」については、可能な限り定量的に記入すること。

第３　事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は事業の効果が確認できる資料等を添付すること

別紙様式２－５－２号

成果報告書（別添）

1　事業の成果

改植に伴う未収益支援①					改植に伴う未収益支援②					樹施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
（　年）	（　年）	（　年）	ア（　年）		（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	イ（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	ウ（　年）	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

台切りに伴う未収益支援					改植支援					新植支援				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	
（　年）	（　年）	（　年）	エ（　年）		（　年）	（　年）	（　年）	オ（　年）		（　年）	（　年）	（　年）	カ（　年）	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	

樹施設を利用した栽培法への転換に必要な資材の導入					直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
（　年）	（　年）	（　年）	キ（　年）		（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	ク（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	ケ（　年）	
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

輸出向け栽培体系への転換				
1年目	2年目	3年目	4年目	
（　年）	（　年）	（　年）	コ（　年）	
ha	ha	ha	ha	

総合計（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ＋キ＋クＨケ＋コ）
ha
0

注）１年目には事業実施年度の事業実施面積を記載する。実施状況確認において、各取組の態様が継続されている限り、同一の数値を目標年度まで記載する。
総合計の欄には、各メニューの目標年度における事業実施面積の合計値を計算する。

2　添付書類
地方農政局長等が必要と認める書類

（削る。）

別紙様式第３－１号（第５関係）

番　　号
年　　月　　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　在　地
代表者氏名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）の事業実施計画の（変更）協議について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２Ⅲの第５の規定に基づき、関係書類を添えて協議します。

注　関係書類として、別紙様式第３－１号別添の事業実施計画書を添付すること。

（削る。）

別紙様式第３－１号別添

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）

ＧＦＰコミュニティ サイトへの登録	有 ・ 無

事業実施計画書

事 業 実 施 年 度：　　年度

事 業 実 施 主 体：

都道府県名・市町村名：

第１　事業実施主体

１　事業実施主体名及び代表者

２　事業実施主体の現状

注１：事業実施主体における現状の栽培品目、経営面積等を記載

注２：事業実施主体におけるＧＦＰコミュニティサイトへの登録状況が確認できる書類を添付すること。

３　事業実施担当者

フリガナ
氏名
所属部署
職名
所属先住所
ＴＥＬ
ＦＡＸ
メールアドレス

４　事業会計担当者

フリガナ
氏名
所属部署
職名
所属先住所
ＴＥＬ
ＦＡＸ
メールアドレス

第２　事業計画総括表

１　事業概要等

区　分	事　業　費	負担区分			補助率	備　考
		国庫補助	自己負担	その他		
１ 産地の合意形成の取組	円	円	円	円	定 額	
２ 技術導入のための生産資材・機器等の導入等の取組					１／２以内	
３　農業機械のリース方式による導入の取組					１／２以内	
合　　計					―	

注１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注２：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

注３：事業実施主体当たりの国庫補助の申請上限額は50,000千円とする。

	事業実施前	事業実施後
事業対象品目（品種名）		

注：本事業で取組を実施する全ての品目を記入すること。

２　事業完了（予定）年月日　　年　月　日

第３　事業の目的及び成果目標

１　事業の目的

２　事業対象品目・品種における輸出先国のニーズ分析

３　成果目標

（１）対象品目の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合の増加　（第４問係）

品　目	総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合				実需者	輸出先国	備考
	基準年度（　年度）	１年目（　年度）	２年目（　年度）	目標年度（　年度）			
	%	%	%	%			
合　計					―	―	

注１：複数の品目・品種等に取り組む場合は、区別して記載すること。

注２：目標設定に係る根拠資料を添付すること。

注４：「実需者」の欄には、対象品目の輸出向けの出荷先となる実需者を記載すること。

注３：実需者の輸出実績が確認できる根拠資料を添付すること。

第４　事業内容

１　事業全体の実施スケジュール

実施時期	取組の内容		
	産地の合意形成の取組	技術導入のための生産資材・機器等の導入等の取組	農業機械のリース方式による導入の取組
年　月			
年　月			
年　月			

注：適宜、行を追加して記入すること。

2　取組詳細

（１）産地の合意形成に向けた取組　（第３の１（１）関係）

取組内容	開催時期	具体的な内容	備考
（例）転換品目導入検討会の開催	○月中旬	○○（品目）への品目転換に向けた販売戦略の検討	
（例）輸出産地事例調査の実施	○月上旬	○○（品目）の輸出向け生産を行う○○ＪＡへ生産技術に係る現地調査	

注１：適宜、行を追加して記入すること。

（２）技術導入のための生産資材・機器等の導入等の取組　（第３の１（２）関係）

取組内容	開催時期	具体的な内容及び導入効果	備考
（例）○○の導入	○月上旬	○○の導入によって～となり、□□国へ輸出した際の価値向上につながる。	

注１：適宜、行を追加して記入すること。
注２：「具体的な内容及び導入効果」の欄には、輸出向け出荷について記載すること。
注３：導入する生産資材・機器等の規模決定等に係る根拠資料を添付すること。
注４：生産資材・機器等の導入を行う場合は、３を記載すること。

（３）農業機械のリース方式による導入の取組　（第３の１（３）関係）

取組内容	開催時期	具体的な内容及び導入効果	備考
（例）○○のリース導入	○月上旬	○○の導入によって～となり、□□国へ輸出した際の価値向上につながる。	

注１：適宜、行を追加して記入すること。
注２：「具体的な内容及び導入効果」の欄には、輸出向け出荷について記載すること。
注３：リース方式により導入する機械の規模決定等に係る根拠資料を添付すること。
注４：農業機械のリース方式による導入を行う場合は、４を記載すること。

3　生産資材・機器等の導入に係る事項

資材名	個数	使用面積	単価	事業費	うち助成申請額	備考
		a	円	円	円	
合計	－	－	－			

注：以下の書類を添付すること。
①　複数の販売会社の見積書等の写し（全社分）
②　導入する生産資材・機器等の規模決定等に係る根拠資料
③　その他地方農政局長等が必要と認める資料

4　農業機械のリース導入に係る事項

（１）リース内容

品目名	機械名	仕様 製造会社名 型式	台数・面積	機械管理者	保管・設置場所	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

（２）導入する機械の規模決定根拠

機械名	リース物件価格（円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備　考

注１：「リース物件価格（円）」の欄には、リースする機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。
注２：「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

（３）リース事業者及びリース料の選定方法の計画

選定を行う事業者（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備　考
機械等納入事業者　・　リース事業者		
入札方式（いずれかに○）		
一般競争入札　・　指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

（４）機械のリース料等

								備　考
リース期間	開始月～終了月（※１）		年　月	～	年　月	（月）		
	リース借受日から○年間（※２）					（年）		
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①	（円）					
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②	（円）					
リース料助成申請額		③	（円）					
リース諸費用（消費税抜き）		④	（円）					
消費税		⑤	（円）					
事業実施主体負担リース料（消費税込み）　①－②－③＋④＋⑤			（円）					
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。								
	Ⅰ　リース物件価格 × リース期間 ／ 対応年数 × １／２以内				Ⅱ（リース物件価格 － 残存価格）× １／２以内			

注１：※１及び※２については、いずれかを記入すること。
注２：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。
注３：複数の機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。

第５　必要経費

１　経費の配分と負担区分

区　分	事　業　費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
１　産地の合意形成の取組					
２　技術導入のための生産資材・機器等の導入等の取組					
３　農業機械等のリース方式による導入の取組					
合　　計					

注１：「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
注２：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2　収支予算（又は精算）

（1）収入の部

経　費　区　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫補助金		―	―	―	
自己資金		―	―	―	
その他		―	―	―	
合　　計		―	―	―	

（2）支出の部

経　費　区　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
	円	円	円	円	
		―	―	―	―
		―	―	―	―
合　　計		―	―	―	―

注１：交付等要綱別記１別紙２の並別表の「費目」、「細目」欄に記載のある経費ごとに分類し記入すること。また、経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

注２：適宜、行を追加して記入すること。

第６　添付書類　（添付書類名を記載すること。）

１　定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程（案）及び収支予算（又は収支決算）

２　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）

３　その他地方農政局長等が必要と認める資料

（削る。）

別紙様式第３－２号（第５関係）

番　　号
年　　月　　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）交付決定前着手届について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２Ⅲの第５の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

（削る。）

別紙様式第３－３号（第６関係）

番　　号
年　　月　　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）の事業実施状況報告書（　　年度）

○○年度において、産地生産基盤パワーアップ補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２Ⅲの第６の規定に基づき、関係書類を添えて報告する。

注　別紙様式第３－３号別添の事業実施状況報告書は、別紙様式第３－１号別添の事業実施計画書に準じて作成すること。

（削る。）

別紙様式第３－３号別添

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）

ＧＦＰコミュニティサイトへの登録	有・無

事業実施状況計画書

事　業　実　施　年　度：　　年度

事　業　実　施　主　体：

都道府県名・市町村名：

（削る。）

別紙様式３－４（第６関係）

番　　号
年　　月　　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代表者氏名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）の評価報告

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２Ⅲの第６の規定に基づき、関係書類を添えて報告する。

注１　関係書類として、別紙様式第３－４号別添の事業評価票を添付すること。

注２　必要に応じて別紙様式第３－３号別添の事業実施状況報告書を添付すること。

（削る。）

別紙様式第３－４号別添

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）に関する事業評価票

事業実施主体名	
事業の実施期間	年　月　日 ～　年　月　日

１　事業の効果

（１）具体的な取組内容

（２）成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及び成果目標の達成状況	総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合		達成度合（②/①×100）
	目標値①　年度	実績値②	
	%	%	%
改善計画実施結果			
（令和　年度）	%	%	%
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性			
適正な事業の執行			
備　考			

注１：「成果目標の具体的な内容」の欄については、選択した成果目標を記載すること。
注２：「成果目標の達成状況」の欄については、上段に割合、下段に括弧書きで計算方法を記載し、根拠資料を添付すること。
注３：「改善計画実施状況」については、成果目標が達成されず、地方農政局長等から指導を受けた場合に記入すること。
注４：「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入すること。
注５：交付等要綱別記１別紙２第の第６の２（６）に基づき、成果目標を変更し、又は評価を終了する場合は、備考欄に成果目標の変更又は評価終了の理由等を記載すること。

２　事業の成果品等
事業実施の成果品（報告書等）等の事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

（削る。）

別紙様式第３－５号（第６関係）

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）に関する事業評価票

評価機関名	

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
						基準年度（計画策定時）年度	目標年度 年度	目標値	達成率		

（削る。）

別紙様式第3－6号（第6関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　在　地
代表者氏名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）における改善計画（○○年度）について

○○年度における生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（野菜）において、事業実施計画の目標が達成されるよう、改善計画を実施することとするので、下記のとおり報告します。

記

1　事業の導入及び取組の経過

2　当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、1か年の計画とし、交付等要綱に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

区分	指標	事業実施後の状況（実績）			改善計画	
		目標年度	目標値	達成度	目標値	達成度

4　改善方策
（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5　改善計画を実施するための推進体制

（削る。）

別紙様式第４－１号

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（花き）の事業実施計画の（変更）協議について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２Ⅳの第９の規定に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注）関係書類として、別添の事業実施主体計画を添付すること。

担当者：
所属：
氏名：
連絡先：
E-mail：

（削る。）

（削る。）

別紙様式第４－１号別添１

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（花き）事業実施計画【推進事業】

（産地生産基盤パワーアップ事業のうち
園芸作物等の先導的取組支援（花き）
実施状況報告兼評価報告書）

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

所　在　地：

別紙様式第４－１号別添２

1．事業実施主体名及び対象品目

事業実施主体名		対象品目
○○協議会		花き（輪ギク）
区分	協議会	

（注）区分欄には別添１の第１の事業実施主体の（１）～（３）のいずれに該当するか記載して下さい

2．事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者（事務局）	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	E-mail	

（注）事業実施主体が協議会の場合は担当者の欄は協議会の事務局に選定された者又は団体の担当者を記載する

3．事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績	設定の考え方、検証の方法
	現状値（○○年）	目標値（○○年）	増減又は割合	○○年	
輪ギクの作付面積の３割（150ａ）をスイートピーに転換	輪ギク 500ａ スイートピー 0ａ	輪ギク 350a スイートピー 150a	30%(150a)		

（注）別添１別紙１の４の成果目標の欄から設定した目標を記載。

4．成果目標の達成状況（目標年度において記載）

目標値（目標年度）	実績値（○○年度）	達成度	要因分析

（注）要因分析の欄には達成及び未達成の場合の要因を分析して記載すること

5．総括表

支援メニュー	総事業費（円）	負担区分（円）			備考欄
		国庫補助金	自己資金	その他	
（1）花きの品目等転換対策					
ア　品目転換に必要な検討や需要調査等の実施					
イ　需要が減退した花き品目から需要が見込まれる品目への転換					
ウ　品目転換に必要な農業設備等の導入					
エ　その他必要な取組					
合　計					

（注）備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6．事業実施経費

事業内容			金額（円）	うち国庫補助金（円）	備考（経費の必要性等）
（1）花きの品目等転換支援					
	ア　品目等転換に必要な検討や需要調査の実施				
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
	イ　品目等転換に必要な種苗等の導入				
		費　目			
		費　目			
	ウ　品目等転換に必要な農業設備等の導入				
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
	エ　その他必要な取組				
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
		費　目			
合　計					

（注１）単価、人数等の根拠（資料名等）について具体的に備考欄に記載するか、必要事項が記載された別紙を添付すること。
（注２）「費目」欄には、交付等要綱別記１別紙２Ⅳ別表に掲げる費目を記入すること。
（注３）適宜、行を追加して記入すること。

（削る。）

別紙様式第４－１号別添３　　花きの品目等転換対策　取組計画（実施状況報告※）

※実施結果報告時には記載内容を計画から実施結果に修正すること。

１　取組実施の背景・産地の課題

２　本事業の目的、取組方針

３　転換先品目の需要確認の状況、他産地への影響分析

４　本事業の実施により見込まれる（発現した）効果

５　本事業の取組計画

ア　品目転換に必要な検討や需要調査等の実施

①　検討会の開催等

検討会の目的

検討委員の構成

検討会の開催計画（結果）

実施時期	開催内容	事業費の内訳	備考

②　需要調査等の実施

調査の目的